

令和5年度指定管理者モニタリング評価表

施設名	羽咋市市民活動支援センター	所在地	羽咋市鶴多町亀田17番地
指定管理者	社会福祉法人 羽咋市社会福祉協議会		
住所	羽咋市鶴多町亀田17番地	選定方法	公募
指定期間	令和4年4月1日 ～ 令和9年3月31日		
指定管理料	10,000千円(令和5年度決算額)		
評価担当課	まちづくり課(地域振興室)		
年度重点目標	利用者の意見や要望を踏まえ、利用しやすいサービス提供に努め、利用者の増加を図る。		

評価項目		評価する内容の詳細	評価 中間	評価 年間	確認方法	備考
1	職員配置などの実施体制	仕様書・事業計画書どおりの人員配置がなされているか。	A	A	書類 現地	事業計画書どおり(センター長1人(兼務)、主任1人、主事2人(兼務含む)、臨時1人)。
		事業計画書に則した職員研修が実施されているか。	A	A	書類	デジタルスキル習得セミナー、福祉教育セミナー、救急法講習会、災害ボランティアセミナー、社協のための広報研修等に参加。
		指定管理業務の全部、又は主たる業務を再委託していないか。(届出済みの業務委託部分は除く)	—	—	聞き取り	第三者への再委託は行っていない。
2	施設、設備及び備品の維持管理の状況	仕様書等に基づき適正に維持管理業務が実施されているか。	A	A	聞き取り	適正に実施されている。
		整理整頓・清掃がなされており、植栽等についても美観を損なっていないか。	A	A	現地	事務室、交流スペースともに清掃、整頓されている。 ※清掃指定曜日:水曜日
		法定保守点検について、点検内容、時期等が法令基準に基づき実施されているか。	—	—	聞き取り	該当なし。 ※羽咋すこやかセンター管理。
		保守点検において、異常が認められていた場合、また、修繕が必要な箇所が見つかった場合、適切な処置が実施されたか。	—	—	聞き取り	該当なし。 ※羽咋すこやかセンター管理。
		備品等に過不足がなく、適正に管理されているか。	A	A	書類	備品台帳に写真付で管理。
3	サービス向上への取組状況 (アンケート調査による意見及び対応は項目9に)	ホームページなどで積極的に情報提供が行われているか。	A	A	聞き取り 現地	幅広い層に情報が届くように、HP・FB・LINEの多様なツールを活用して同内容の情報を一元的に発信。市民団体からの依頼にも迅速・適切に対応。震災時もスピード感を持って発信。
		特定の利用者を優遇したり、法令に基づく手続を経ることなく、利用を制限している事例はないか。	A	A	聞き取り	該当事例なし。
		利用者に対して満足度について調査(アンケート・意見箱の設置等)を行ったか。	A	A	書類	今年度の満足度調査は、年明けに実施予定であったが、震災という止むを得ない事情があったため、令和6年6月8日実施することで調整済。 ※なお、昨年度の満足度結果では、90%以上の高い満足度評価を得ている。
		苦情・トラブルに対し、適切・迅速に対応しているか。	A	A	書類	速やかに対応している。 ※対応記録票で経緯を記録・管理。 ※事業報告でも適切な対応記録として記載。
4	防犯・防災対策の取組状況	緊急時の連絡体制は整っているか。避難訓練等は実施されているか。	A	A	書類	連絡体制を共有。 訓練2回(夏、秋)実施済。
		リスクに応じた保険等に参加しているか。	A	A	書類	労務損害保険、備品損害保険加入。

評価項目		評価する内容の詳細	評 価		確認方法	備 考
			中間	年間		
5	個人情報保護の措置状況	個人情報は適正に管理されているか	A	A	現地	施錠付キャビネットで管理。事務室内でも外部に触れないよう配慮。
6	経理の執行管理状況	団体のその他の事業との区分を明確にし、適正に経理処理が実施されているか。	A	A	書類	他の業務と別事業化し適正に会計管理している。
		収支計画書と大きな隔たりはないか。ある場合は、その原因は何か。	A	A	書類	計画どおり適正である。
		料金等の収入が適正に得られているか。著しい増減がある場合は、その原因は何か。	A	A	書類	適正である。
7	施設利用状況	施設の利用が十分に行われているか。利用者数、施設稼働率等に著しい増減がある場合は、その原因は何か。	S	S	書類	新設の交流スペースの利便性がよく、安定した活用が行われている。市民団体が利用する輪転機も一新し、サービスの向上につながったものの、震災により下半期の利用者数は減少した。
8	市への報告体制の確保	月例報告・実績報告・その他必要な報告が適切に提出されているか。	A	A	書類	3カ月に一度、詳細な定期報告が提出されている。
9	アンケート調査意見及び対応	震災の影響から当初予定していたアンケート調査を令和6年6月8日に実施することとした。市民団体からの要望やニーズとしては、継続して、パソコン操作やSNS講座開催などが多かったため、デジタルディバイド対応に係る関連講座を引き続き開催している。				
10	今後、検討・調整が必要な事項	・現状、事務室のスペースの有効活用を図るため、まずは指定管理者で整理・整頓を行い、それでも収納スペースが不足する場合は、再度、対応策を検討することとした。なお、市民団体の打ち合わせスペースと事務室がつながっているため、打ち合わせ内容が漏れるという理由で、扉や壁を設置して分離できないかとの提案があった。この点については、施設の改修につながることでことから、構造的に改修可能か、どの程度のコストが必要かを精査する。				
11	今後の管理方針	・市民活動としての広がりやどうやって作っていくかが大きな課題であると捉えている。そのため、市民活動団体への手厚い支援を行いながら、市民提案型まちづくり支援事業の採択団体同士、または採択団体と他の市民団体のつながりが生まれるようにフォローアップを行っていくなど、市民団体の活動が地域づくりに連動する仕組みづくりを図っていく。				
総合評価		中間評価	年間評価		令和4年度	令和3年度
		A	A		A	